



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土方 次郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,078	7.1	2,345	19.3	2,364	19.1	1,752	35.9
2024年3月期	12,217	0.4	1,965	6.7	1,986	7.6	1,289	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	64.99	—	13.7	16.3	17.9
2024年3月期	46.46	—	10.5	14.2	16.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,787	13,091	88.5	487.63
2024年3月期	14,279	12,506	87.6	450.96

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,091百万円 2024年3月期 12,506百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,462	△563	△1,247	4,161
2024年3月期	2,468	△1,770	△836	3,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	637	49.5	5.2
2025年3月期	—	12.00	—	12.50	24.50	657	37.7	5.2
2026年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		40.5	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	3.2	2,350	0.2	2,370	0.2	1,659	△5.4	61.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	32,000,000株	2024年3月期	32,000,000株
2025年3月期	5,152,987株	2024年3月期	4,266,987株
2025年3月期	26,973,475株	2024年3月期	27,766,552株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国の経済状況は、景気は緩やかに回復しているとされる一方で円安や資源高により物価の上昇基調が続いており、先行き一段の物価上昇圧力も高まっています。また、米国をはじめとする欧米諸国における政策の不確実性や世界的な金融引き締めによる景気への影響が懸念され、本格的な景気回復及び消費喚起についてはいまだ不透明な状況が続いております。一方で、企業の設備投資、特にITを通じた経営改革に対する投資意欲は依然として高い状態にあります。

当社が事業を展開する通信業界、教育業界においては、デジタル化（DX）による生産性向上や業務効率化の改善に加え、人手不足を補うために情報通信への先行投資は継続し続けると捉えております。このような状況下において、当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者として安定した通信環境とお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるために努めております。

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては、2024年12月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比73万契約増（1.8%増）の4,090万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,734万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比0.0%の42.4%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比296万契約増（8.9%増）の3,618万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）およびM2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比142万契約増（8.8%増）の1,752万契約となりました。eSIM（イー・シム）を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比99万契約減（8.2%減）の1,092万契約となりました。なお、総務省から開示されたMVNOサービスの契約数は集計基準の変更により一部非連続となっております。

1契約あたりのダウンロードトラフィックは、総務省が2025年2月に公開した2024年11月分の集計結果では、固定系ブロードバンド契約者1契約あたりのダウンロードトラフィックが前年同月比87.1kbps増（11.7%増）の828.6kbps、1カ月あたりのダウンロードトラフィックは約259.8GBとなりました。インターネットトラフィックのピーク時間帯が19時から21時に集中する傾向に変化はありません。平日と比較して休日は朝から昼にかけてトラフィックの伸びが大きい傾向にあり、オンラインゲームや動画配信サービスなどがトラフィックの伸びを牽引していると捉えております。

トラフィック増加に起因する通信速度および通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっています。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、安定したインターネット通信環境が求められています。

インターネット接続サービスの状況

2025年3月期 インターネット接続サービス 売上高

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	8,863	9,578	714	8.1%
VNE「v6 コネクト」	1,979	2,161	182	9.2%
合計	10,843	11,739	896	8.3%

2025年3月期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比896百万円増（8.3%増）の11,739百万円となりました。

（ISP「ASAHIネット」）

「ASAHIネット」インターネット接続契約数

（単位：千ID）

	2024年3月末	2025年3月末	増減数	増減率
FTTH（光接続）	470	498	28	6.0%
ADSL	3	2	△0	△13.4%
モバイル	48	47	△1	△1.8%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2025年3月末の契約数は前年同期末比28千ID増（6.0%

増)の498千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいてはNTT東西が提供する最大通信速度が概ね10Gbpsの光アクセスサービス「フレッツ 光クロス」の提供エリア拡大にともない契約数は増加しました。加えて、NTT東西と協業して販売する「マンション全戸加入プラン」の契約数も増加しました。マンション入居時にインターネットが備え付けられている契約形態が増加しており、今後も契約数の増加が見込めるマーケットと捉えております。2025年3月末は個人会員の引越しや法人会員のインターネット拠点の追加等により契約数が増加しました。

モバイル接続サービスの2025年3月末の契約数は、前年同期比1千ID減(1.8%減)の47千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型で従量制のLTEと、モバイルWi-Fiルータ型で定額制のWiMAXの2つの接続サービスを提供しております。LTE接続サービスは、固定IPアドレスオプションと組み合わせることで遠隔に設置している機器にインターネット経由でアクセスするIoT/M2Mの需要が継続的にあります。

ADSL接続サービスの2025年3月末の契約数は前年同期末比0千ID減(13.4%減)の2千IDとなりました。NTT東西のフレッツADSLの提供エリアが縮小したことにより契約数が減少しております。

以上の結果、2025年3月期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比714百万円増(8.1%増)の9,578百万円となりました。

第三者機関の調査により、利用者満足度の高いインターネット通信サービスを選出する「RBB TODAY ブロードバンドアワード2024法人版」において、当社の「AsahiNet 光」は、NTT東西のフレッツ回線とプロバイダを組み合わせた光コラボレーションモデルとしては唯一、複数部門で最優秀賞を受賞しました。具体的には、大企業部門の「サポートの部」、「継続意向の部」、小規模事業者部門(個人事業主含む)の「総合満足度」、「通信速度の部」、「継続意向の部」において受賞いたしました。また、2024年には、上記以外にも「RBB TODAY ブロードバンドアワード2024」の「プロバイダ部門」および「キャリア部門(エリア別総合)」の関東エリアにおいて総合1位を獲得したほか、「RBB TODAY 光コラボアワード 2024」の「カスタマーサポートの部」においても最優秀賞を受賞しております。当社は、PPPoE、IPoE両方の設備を自社で運営するインターネット・サービス・プロバイダとして、お客様にとって最適な通信方法を適切な価格で提供できるという強みを活かし、品質維持に不可欠な設備投資を積極的に進めてまいりました。これらの取り組みが、このような高い顧客評価に繋がったものと考えております。

(VNE「v6 コネクト」)

「v6 コネクト」提携事業者数

(単位：社)

	2024年3月末	2025年3月末	増減数	増減率
提携事業者数	11	10	△1	△9.1%

VNE「v6 コネクト」の2025年3月末の提携事業者数は10社となりました。前年同期末比1社の減少となります。2025年3月期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比182百万円増(9.2%増)の2,161百万円となりました。「v6 コネクト」はVNO事業者(電気通信事業者)に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPoE方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は、主として基本料およびVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金額を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されます。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線あたりのトラフィック増加です。2025年3月期の売上高には1回線あたりのトラフィック増加が大きく影響しております。

インターネット関連サービスの状況

2025年3月期 インターネット関連サービス 売上高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
「manaba」	600	577	△22	△3.8%
「その他」	773	761	△12	△1.6%
合計	1,373	1,338	△35	△2.6%

2025年3月期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比35百万円減(2.6%減)の1,338百万円となりました。

(教育支援サービス「manaba」)

「manaba」契約ID数と全学導入校数

(単位：千ID)

	2024年3月末	2025年3月末	増減数	増減率
契約ID数	790	768	△22	△2.8%
全学導入校数(※)	93校	88校	△5	△5.4%

教育支援サービス「manaba(マナバ)」の2025年3月末の契約ID数は前年同期末比22千ID減(2.8%減)の768千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比5校減(5.4%減)の88大学となりました。2025年3月期の「manaba」の売上高は前年同期比22百万円減(3.8%減)の577百万円となりました。

大学を取り巻く環境は、文部科学省が進める教育のDX化が後押しされたことにより、LMSやポートフォリオは新たな価値を求められております。教育支援サービス「manaba」は教育の質保証や大学IRを実現するために必要なサービスの提供が必要と考えており、2025年3月期から2年間の開発計画を策定し、下記3点を重点取り組みとして活動しております。1点目は変わりつつある学修環境に対応するための各種システムとの連携強化です。教育業界の標準規格であるLTI(Learning Tools Interoperability)に対応し、2024年7月に1EdTech Consortium Inc.より、国際標準規格「LTII.3」に関する認証を取得しました。LTI Advantage(LTII.3の機能を拡張するパッケージ群の総称)についてもサービス開発を進めております。2点目は学修行動を分析するためのログの抽出です。

「manaba」に蓄積された様々な学修ログデータを大学IR(Institutional Research)に活用できるよう、データ抽出の準備をしています。3点目は学生の能動的な学修を促すための機能提供です。アクティブラーニングと呼ばれる学生の能動的な活動を推し進めるための機能開発に取り組みます。これらの取り組みを実施することで利用大学の拡大ならびに退会抑止を実施しました。

(その他)

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。2025年3月期の「その他」の売上高は前年同期比12百万円減(1.6%減)の761百万円となりました。

収益の状況

2025年3月期の業績

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	12,217	13,078	861	7.1%
営業利益	1,965	2,345	380	19.3%
経常利益	1,986	2,364	378	19.1%
当期純利益	1,289	1,752	463	35.9%

売上高、営業利益は、業績予想に対し計画通りに進捗し、2025年2月に上方修正した業績予想の売上高12,900百万円に対する達成率は101.4%、営業利益2,300百万円に対する達成率は102.0%となりました。VNE「v6 コネク」は、提携事業者との取り扱い通信量が増加したことにより増収となりました。ISP「ASAHIネット」は、NTTチャネルやWebチャネルで会員獲得を強化したことによりFTTH接続サービス数の契約数が増加し増収となりました。また、「固定IPアドレスオプション」を2024年2月にリニューアルしたことも増収に寄与しました。教育支援サービス「manaba」は、全学導入校数の減少により減収となりました。

売上原価は、今後も増加するトラフィックを効率的に処理するために、複数年度の期間をかけてネットワーク設備を更改してきたことにより通信費の増加が抑制されました。一方、基幹システム更改の一部リリースに伴う減価償却費及び基幹システム更改の維持開発等に関する業務委託費が増加しております。

販売費及び一般管理費は、ISP「ASAHIネット」のインターネット接続契約数の増加に向けて、営業活動量の拡大を目的とした業務委託費、新規会員数に連動する施策やイベント出展、代理店手数料等に投下したことにより増加しました。

以上の結果、2025年3月期の売上高は13,078百万円(前年同期比861百万円増、7.1%増)、営業利益は2,345百万円(同380百万円増、19.3%増)、経常利益は2,364百万円(同378百万円増、19.1%増)、当期純利益は1,752百万円(同463百万円増、35.9%増)となりました。なお、2025年3月期は特別利益として投資有価証券売却益137百万円、また、特別損失として固定資産除却損5百万円を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当期末の流動資産合計は8,924百万円（前年同期末比329百万円減）となりました。また、固定資産合計は5,863百万円（同838百万円増）となりました。

以上の結果、当期末の資産合計は14,787百万円（同508百万円増）となりました。

(負債)

当期末の流動負債合計は1,696百万円（同76百万円減）となりました。

以上の結果、当期末の負債合計は1,696百万円（同76百万円減）となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は13,091百万円（同585百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は88.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末より652百万円増加し、4,161百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は2,462百万円（前年同期は2,468百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が2,497百万円、減価償却費が974百万円あったことに対し、法人税等の支払額が567百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は563百万円（前年同期は1,770百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が256百万円、無形固定資産の取得による支出が1,435百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,247百万円（前年同期は836百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出が606百万円、配当金の支払額が640百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

ISP「ASAHIネット」は、2025年3月期から継続的に取り組みを進めている「光コラボ」や最大通信速度が概ね10Gbpsの光アクセスサービス「フレッツ 光クロス」などのフレッツサービスを軸としたFTTH接続サービスの契約数増加を目指します。

VNE「v6 コネクト」は毎年増加するトラフィックと通信品質の取り組み、教育支援サービス「manaba」は教育の質保証を実現するためのLMS機能開発に取り組みます。

「ASAHIネット」の売上高は、FTTH接続サービスの契約数に比例して増加し、先行指標として四半期単位でインターネット接続の契約数を開示しております。2025年3月期はNTTチャネル、Webチャネル、大口法人の契約数増加に向けて会員獲得チャネルの強化を進めた結果、2025年3月末の契約数は増加傾向にあります。2026年3月期も契約数を増加させるための具体的な活動を進めます。1点目はNTTチャネルの強化です。光コラボレーションモデルの「AsahiNet 光」やNTT東西と協業して販売している「マンション全戸加入プラン」の拡大、NTT東西のフレッツ光に当社プロバイダサービスのみを提供する「フレッツ 光クロス」などの販売を強化しています。2点目はWebチャネルの強化です。広告宣伝費や販売促進費を投下し当社Webサイト経由での見込顧客の獲得を進めています。3点目は法人会員の強化です。当社は法人会員の契約数が個人会員を超えており、他ISP事業者と比較すると法人会員の構成率が高いことが特徴です。当社が選定される理由として固定IPアドレスを利用したインターネット接続があり、2024年2月にサービス仕様および提供価格を変更しました。これにより、法人会員から要望が多かったIPoE方式のインターネット接続サービスでIPv4固定IPアドレスを利用できるようになりました。今後は提供範囲を広げ、10Gbpsに対応したフレッツ 光クロスの提供を予定しております。固定IPアドレスを活用した多要素認証や、インターネットを経由して遠隔地からアクセスするなどの利用事例は今後も増加する見込みです。

VNE「v6 コネクト」は、引き続き提携事業者との協業関係を維持すること、および新たなVNO事業者（電気通信事業者）との提携を拡大させることに注力して取り組みます。インターネット上で中継されるスポーツイベントの視聴やオンラインゲームのアップデートなどによるダウンロードされたコンテンツ利用は増加することが予想され、増加の一途をたどると予測しています。「v6 コネクト」はVNO事業者が利用した通信量に応じて利用料が発生するサービスです。今後も1回線あたりのトラフィックは増加する傾向であると見込んでいます。VNO事業者の事業展開においては、「v6 コネクト」を用いた通信品質の維持と事業構造におけるコストコントロールは大きな意味を持ちます。当社は提携するVNO事業者の事業拡大や維持に向けて、価格調整やネットワークの維持コストを効率化することで、提携事業者と当社がパートナーとして中期的な関係性を維持することに努めます。

教育支援サービス「manaba」においては、教育の質保証や大学IRを実現するために2025年3月期から2年間の開発計画を策定し3つの取り組みを進めてきました。1点目は変わりつつある学修環境に対応するための各種システムとの連携強化です。教育業界の標準規格であるLTI（Learning Tools Interoperability）に対応するためのサービス開発を進めております。2点目は学修行動を分析するためのログの抽出です。「manaba」に蓄積された様々な学修ログデータを大学IR（Institutional Research）に利活用できるよう、データ抽出を準備しています。3点目は学生の能動的な学修を促すための機能提供です。これら3つの取り組みについて、「manaba」を利用する大学と具体的な利用事例や活用方法を見出すことで2026年3月期は、全学導入校数と契約ID数の増加に向けたサービスの改善に取り組みます。大学をはじめとする教育機関は文部科学省が進める教育のDX化に取り組んでおり、

「manaba」をはじめとするLMS（ラーニング・マネジメント・システム）やポートフォリオは新たな事業領域へ挑戦します。

この方針のもと2026年3月期の業績予想については、売上高13,500百万円（前年同期比421百万円増、3.2%増）、営業利益は2,350百万円（同4百万円増、0.2%増）、経常利益は2,370百万円（同5百万円増、0.2%増）、当期純利益は1,659百万円（同93百万円減、5.4%減）を見込みます。配当金は、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭の年間1株あたり25円00銭（配当性向40.5%）を予定しております。ISP、VNE、manabaの各事業で増収を計画しており、費用面では売上高に連動する回線仕入の増加や基幹システムの更改による減価償却費の増加を見込んでいます。2026年3月期の設備投資は20億円を予定しております。ネットワーク関連の設備投資、および定期的に更新が必要となるサーバ領域の設備投資は例年どおりの規模を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509	4,161
売掛金及び契約資産	2,087	2,120
有価証券	2,000	1,000
貯蔵品	1,352	1,347
前渡金	29	13
前払費用	215	224
その他	76	72
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	9,254	8,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	112	108
機械及び装置（純額）	1,580	1,520
工具、器具及び備品（純額）	211	204
建設仮勘定	335	0
有形固定資産合計	2,239	1,834
無形固定資産		
ソフトウェア	827	1,892
ソフトウェア仮勘定	1,090	1,126
その他	2	1
無形固定資産合計	1,919	3,020
投資その他の資産		
投資有価証券	354	401
出資金	4	—
長期前払費用	121	164
繰延税金資産	154	195
敷金	229	246
その他	0	0
投資その他の資産合計	865	1,008
固定資産合計	5,024	5,863
資産合計	14,279	14,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	621	402
未払金	660	603
未払法人税等	295	539
未払消費税等	121	105
前受金	1	0
預り金	16	17
契約負債	55	27
その他	1	1
流動負債合計	1,772	1,696
固定負債	0	0
負債合計	1,772	1,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金		
資本準備金	780	780
その他資本剰余金	79	88
資本剰余金合計	859	868
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,983	14,095
利益剰余金合計	12,989	14,101
自己株式	△2,165	△2,737
株主資本合計	12,313	12,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	228
評価・換算差額等合計	192	228
純資産合計	12,506	13,091
負債純資産合計	14,279	14,787

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,217	13,078
売上原価	8,422	8,641
売上総利益	3,794	4,437
販売費及び一般管理費	1,829	2,091
営業利益	1,965	2,345
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	5	7
固定資産受贈益	4	6
物品売却益	10	3
その他	0	1
営業外収益合計	21	20
営業外費用		
自己株式取得費用	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,986	2,364
特別利益		
投資有価証券売却益	—	137
特別利益合計	—	137
特別損失		
減損損失	41	—
固定資産除却損	66	5
投資有価証券評価損	0	—
通信設備除却費用負担金	11	—
特別損失合計	120	5
税引前当期純利益	1,865	2,497
法人税、住民税及び事業税	590	800
法人税等調整額	△14	△56
法人税等合計	575	744
当期純利益	1,289	1,752

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	630	780	71	5	12,334
当期変動額					
剰余金の配当					△641
当期純利益					1,289
自己株式の取得					
自己株式の処分			7		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7	—	648
当期末残高	630	780	79	5	12,983

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△1,998	11,824	137	137	11,961
当期変動額					
剰余金の配当		△641			△641
当期純利益		1,289			1,289
自己株式の取得	△195	△195			△195
自己株式の処分	28	36			36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55	55	55
当期変動額合計	△166	489	55	55	545
当期末残高	△2,165	12,313	192	192	12,506

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	630	780	79	5	12,983
当期変動額					
剰余金の配当					△641
当期純利益					1,752
自己株式の取得					
自己株式の処分			9		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9	—	1,111
当期末残高	630	780	88	5	14,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△2,165	12,313	192	192	12,506
当期変動額					
剰余金の配当		△641			△641
当期純利益		1,752			1,752
自己株式の取得	△606	△606			△606
自己株式の処分	34	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36	36	36
当期変動額合計	△572	548	36	36	585
当期末残高	△2,737	12,862	228	228	13,091

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,865	2,497
減価償却費	883	974
減損損失	41	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△137
固定資産除却損	66	5
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△62	△33
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	△274
その他	168	△6
小計	3,146	3,020
利息及び配当金の受取額	5	9
法人税等の支払額	△683	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468	2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△750	△256
無形固定資産の取得による支出	△1,001	△1,435
投資有価証券の売却による収入	—	143
その他	△18	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△195	△606
配当金の支払額	△640	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836	△1,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	652
現金及び現金同等物の期首残高	3,647	3,509
現金及び現金同等物の期末残高	3,509	4,161

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	450.96円	487.63円
1株当たり当期純利益金額	46.46円	64.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,289	1,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,289	1,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,766	26,973

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式を取得するものです。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,000,000株
- (3) 取得価額の総額 701百万円
- (4) 取得予定日 2025年5月12日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け